

# OJI 中間期のご報告

2017年4月1日～2017年9月30日



株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2018年3月期第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日、以下、「中間期」)の概要をご報告申し上げます。

なお、中間配当金につきましては、先般ご報告申し上げましたとおり、前年同期と同じく1株につき5円と決定させていただきました。

2017年12月

王子ホールディングス株式会社  
代表取締役社長

矢嶋 進

## 中間期の連結業績ハイライト

売上高	7,184億円	前年同期比	3.7%増
営業利益	266億円	前年同期比	21.0%減
経常利益	242億円	前年同期比	92.1%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	165億円	前年同期比	96.6%増

## 連結業績等の推移

(注) 2017年度通期予想は2017年12月14日時点のものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

売上高・海外売上高比率

(単位：億円)



営業利益・売上高営業利益率

(単位：億円)



経常利益・売上高経常利益率

(単位：億円)



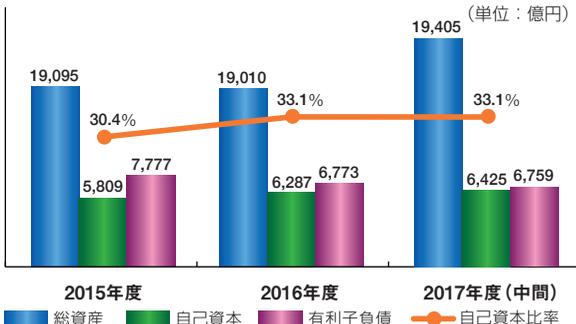
親会社株主に帰属する当期純利益・ROE

(単位：億円)



総資産・自己資本・有利子負債・自己資本比率

(単位：億円)



1株当たり純資産・1株当たり当期純利益

(単位：円)



1株当たり配当金

(単位：円)



## 中間期のセグメント別の営業の状況

### 生活産業資材

段ボール原紙・加工、白板紙・包装用紙、紙器・製袋、家庭紙、紙おむつ

#### 売上高

3,172億円  
(前年同期比 5.1%増)



#### 営業利益

▲2億円  
(前年同期比 —)



国内事業では、段ボール原紙・段ボールは、青果物・飲料・加工食品・通販向け等が堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。白板紙・包装用紙は、国内販売を中心に好調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。紙おむつは、子供用は、インバウンド需要の減少もあり、販売量が前年に対し減少しましたが、大人用は増加しました。家庭紙は、堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。

海外事業では、東南アジアにおいて、段ボール原紙の販売が堅調に推移し、段ボールの販売も飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移しました。紙おむつは、東南アジアにおける現地生産・販売の本格化、中国における現地販売組織立ち上げによる本格市場参入等により、販売量が前年に対し大幅に増加しました。



生活産業資材製品群

### 機能材

特殊紙、感熱紙、粘着、フィルム

#### 売上高

1,065億円  
(前年同期比 3.2%増)



#### 営業利益

89億円  
(前年同期比 19.2%増)



国内事業では、特殊紙の国内販売は、新製品開発・新規顧客開拓を進めてきたこともあり、スマホ関連等の電子部品やメディカル関連用途の剥離紙を中心に、前年に対し販売量が増加しました。輸出版売は、剥離紙等の拡販により、前年に対し販売量が増加しました。感熱紙の国内販売は、ほぼ前年並みでした。

海外事業では、感熱紙の販売が、南米で堅調に推移しました。



機能材製品群

### 資源環境ビジネス

パルプ、エネルギー、木材

#### 売上高

1,422億円  
(前年同期比 11.4%増)



#### 営業利益

163億円  
(前年同期比 58.7%増)



国内事業では、パルプ事業は、溶解パルプが輸出向けを中心に販売好調であり、販売量が前年に対し増加しました。エネルギー事業は、堅調に推移し、売電量はほぼ前年並みでした。

海外事業では、パルプ事業は、Celulose Nipo-Brasileira S.A.の販売が好調に推移しました。木材事業は、Pan Pac Forest Products Ltd.の拡販により、販売量が前年に対し増加しました。



Pan Pac 植林地(ニュージーランド)



MOS Lumber Products社(マンマー)で生産した部材を使用したラバーウッド集成材

### 印刷情報メディア

新聞用紙、印刷・出版・情報用紙

#### 売上高

1,408億円  
(前年同期比 3.2%減)



#### 営業利益

▲26億円  
(前年同期比 —)



国内事業では、新聞用紙は、発行部数減および頁数減の影響等により、販売量が前年に対し減少しました。印刷・情報用紙は、販売量はほぼ前年並みでしたが、売上高は市況軟化の影響等により、前年に対し減少しました。

海外事業では、江蘇王子製紙有限公司が順調に印刷用紙の販売を伸ばし、販売量が前年に対し増加しました。



印刷情報メディア製品群

### その他

不動産、エンジニアリング、商事、物流 他

#### 売上高

1,375億円  
(前年同期比 5.2%増)



#### 営業利益

43億円  
(前年同期比 1.0%減)



(注)セグメント別の売上高および営業利益構成比(%)は、調整額(内部取引に関わる調整額等)を除いて計算しています。

# トピックス

## 加速する海外事業展開

### 【オーストラリアにおける段ボール事業の強化】

建設を進めていたクイーンズランド州の新段ボール工場が、本年10月に営業運転を開始しました。また、本年9月にメルボルン近郊のCardboard Cartons Pty Ltd.社より段ボール加工事業を買収しました。従来の段ボールシート製造からの一貫生産に加え、小ロット対応や特殊加工品を強みに持つ川下事業も手掛けることにより、オーストラリア主要市場の幅広い需要を取り込むことで、王子グループの収益に貢献していきます。



オーストラリア新段ボール工場(クイーンズランド州ヤタラ工場)

### 【東南アジアにおける機能材事業の領域拡大】

段ボール・紙器等のパッケージングとの連携効果が期待できる加工・印刷分野への取り組みも進めており、マレーシアでは2016年5月にラベル印刷会社(Hyper-Region Labels)の買収を完了し、感熱紙・ノーカーボン紙加工・印刷会社(Tele Paper (M))の株式取得も本年8月に完了しました。

これらの拠点を基点として川中・川下事業を拡大していくことにより、エンドユーザーのニーズを適時適確に把握し、川上・川中・川下事業が一体となって新規事業開拓や新製品開発を強化していきます。



Tele Paper (M)(マレーシア)

### 【中国江蘇王子製紙で新パルプ抄上マシン稼働】

中国の江蘇王子製紙有限公司では、2015年からパルプの営業生産を開始していますが、今般、2台目となるパルプ抄上マシンが稼働しました。パルプ事業と紙事業の両輪で更なる競争力強化を図っていきます。



江蘇王子製紙新パルプ抄上マシン(中国)

## 国内事業の集中・進化

日本では、「国内事業の集中・進化」を継続し、キャッシュフローを生み出す事業基盤の強化を進めています。

三菱製紙株式会社と合併でエム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ株式会社を設立し、三菱製紙八戸工場構内で家庭紙の製造事業を行うことについて、本年4月に合意しました。東北地区で初めてとなる家庭紙事業の拠点獲得により物流コスト削減等を通じた家庭紙事業の競争力強化を進めるとともに、安定した需要が期待出来る家庭紙事業を拡大していきます。また、バイオマス発電事業についても三菱製紙と共同で取り組んでおり、2019年に営業運転を開始する予定です。

子供用の紙おむつは、国内外の統一ブランドとして展開する「Genki!(ゲンキ!)」に加え、独自技術で性能を飛躍的に向上させた「Whito(ホワイト)」の販売を開始しました。「Whito」はこれまでにない「3時間用」と「12時間用」の使い分けの新提案や、独自技術「キルティングテクノロジー」が高く評価され、第10回ペアレンティングアワード(※)「モノ部門」を受賞いたしました。今後も「Whito」のような高付加価値商品をはじめ、顧客の様々な志向に幅広く応えるべく、市場を開拓していきます。

(※)ペアレンティングアワード:

毎年、その年に話題を集めた「子育てにまつわるトレンド(ヒト・モノ・コト)」を子育て雑誌5誌が選定し、表彰するもの。



子ども用紙おむつ「Whito」



第10回ペアレンティングアワード受賞

## 企業内保育所(ネピア ソダテラス)の開設

従業員の育児と仕事の両立を支援し、女性の活躍推進を図り、企業の社会的責任から待機児童対策に寄与することを目的に、東京都江戸川区のグループ社宅隣接地に2018年4月より企業内保育所を開設する予定です。

これにより、グループ社宅に居住する従業員および近隣事業所に勤務する従業員が、育児休業後、スムーズに復職し、仕事と育児を両立しながら、安心して活躍できる環境を提供していきます。

また、本施設は内閣府が行っている子育て支援制度である「企業主導型保育事業」を活用し、王子グループ従業員だけでなく地域住民の方々のご利用も予定しています。



江戸川区のグループ社宅隣接地に開設予定の企業内保育所(イメージ図)



保育所内部(イメージ図)

### ● 保育所の概要

運営開始日	2018年4月1日(予定)
所在地	東京都江戸川区南篠崎町5丁目1287番 (王子グループ社宅隣接地)
保育定員	30名
対象年齢	0歳児から2歳児
開園日	原則、土日祝日を除く平日
保育時間	7:00~20:00
保育対象	①王子グループに勤務する従業員が 養育する子ども ②地域住民の方の子ども

### 株式の状況

(2017年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 2,400,000,000株
- 発行済株式の総数 1,014,381,817株  
(うち自己株式) (23,329,499株)
- 株主数 60,695名  
(前期末比 3,142名減)

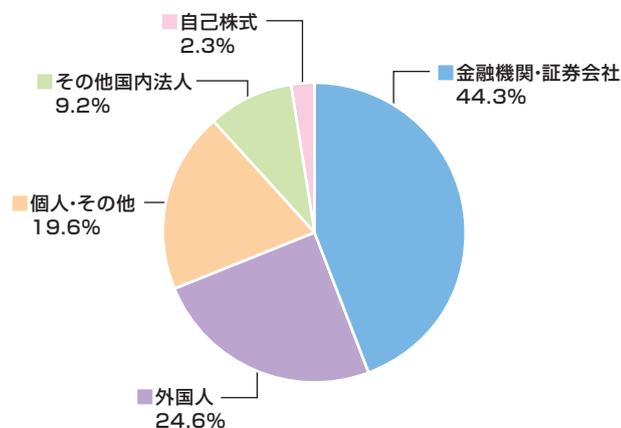
### 株式事務についてのご案内

株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先  
〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

### 所有者別持株比率

(2017年9月30日現在)



王子ホールディングス株式会社

<https://www.ojiholdings.co.jp/>

